

# ワクチンの臨床評価ガイドライン

国立病院機構本部 総合研究センター  
臨床研究統括部・治験研究部  
伊藤 澄信

ワクチン開発における臨床評価ガイドライン等の作成に関する研究（山西班）  
臨床部門担当

国立病院機構三重病院 名誉院長 神谷 齊  
国立感染症研究所ウイルス第3部第2室長 駒瀬 勝啓



*National Hospital Organization Clinical Research Center*  
[www.nhocrc.jp](http://www.nhocrc.jp)

# プレパンデミックワクチンに関する平成22年度臨床研究 概要

## 沈降インフルエンザワクチンH5N1新規株による免疫原性・交叉免疫性を含めた追加接種効果に関する研究

### 背景

平成20年度のH5N1ワクチンに関する臨床研究の結果から、以下の可能性が示唆された。

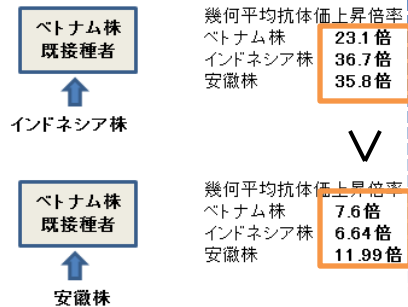
- ①プレパンデミックワクチン（ベトナム株）を過去に接種した方に、異なるワクチン株（インドネシア株、安徽株）を追加接種すると、接種したワクチン株以外にも幅広い免疫応答をもたらすこと。
- ②ワクチン未接種者に新たにインドネシア株・安徽ワクチンを初回接種すると、接種したワクチン株を中心に免疫応答をもたらすこと。

なお、上記の①②の両方においてインドネシア株の方がアンフィニ株よりも幅広い免疫応答を示すことが示唆されている。

➡ ワクチン株毎に交叉免疫性が異なる。

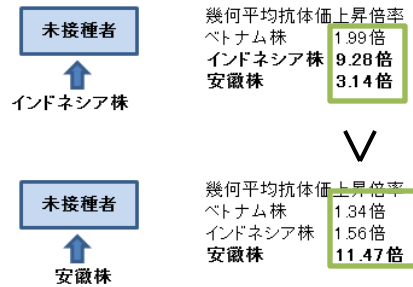
#### 追加接種試験

※接種したワクチン株以外に対しても抗体価が上昇

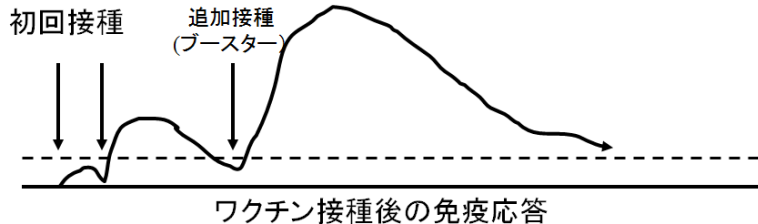


#### 初回接種試験

※接種したワクチン株を中心に抗体価が上昇

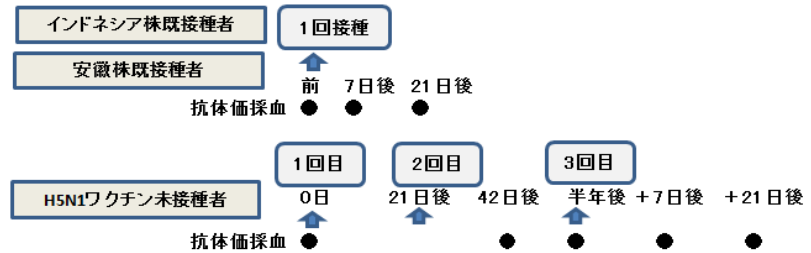
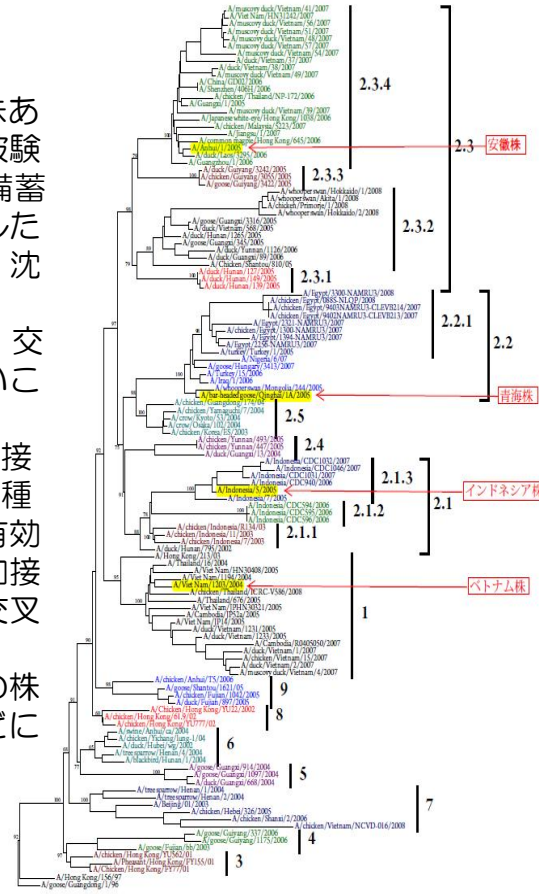


注)幾何平均抗体価とは、被接種者個々の抗体価変化率の平均をとらえた指標  
国際的な有効性の基準は、2.5倍以上



### 目的

- ①2008年にインドネシア株あるいは安徽株を接種された被験者5,561名を対象に現在備蓄が進んでいる青海株を接種した際の交叉免疫原性を調査し、沈降インフルエンザワクチン（H5N1）の基礎免疫効果・交叉免疫性が株毎に違いがないことを確認すること。
  - ②青海株による2回基礎免疫接種6ヶ月後に同じ青海株を接種した際の青海株の安全性・有効性及び同じワクチン株を追加接種した際の追加接種効果、交叉免疫性を確認すること。
- 上記を踏まえ、ワクチンの株選定や今後の備蓄戦略をなどに重要な情報を提供すること。



# 目次

1. はじめ
2. 被験者の保護
3. 臨床開発に関して考慮すべき点
  3. 1. 臨床開発における相
    3. 1. 1. 第 I 相試験
    3. 1. 2. 第 II 相試験
    3. 1. 3. 第 III 相試験
    3. 1. 4. 製造販売後の調査及び試験
  3. 2. 海外臨床試験データを利用するための国内臨床試験
  3. 3. 国際共同治験
  3. 4. 混合ワクチンの臨床試験に関する特別な考察
    3. 4. 1. 混合ワクチンの有効性
    3. 4. 2. 混合ワクチンの安全性
  3. 5. 小児を対象としたワクチンの開発と同時接種に関する考察
  3. 6. 投与方法についての検討
  3. 7. ワクチン接種スケジュールに関する考察
4. 臨床試験に関して考慮すべき点
  4. 1. 発症者の定義
  4. 2. 比較対照群に関する考察
    4. 2. 3. 予防可能な期間及び追加接種の考察
  4. 3. 有効性の評価
    4. 3. 1. 発症予防効果の臨床試験に関する考察
    4. 3. 2. 発症予防と免疫学的相関に関する考察
  4. 3. 4. 試験の規模に関する考察
  4. 4. 安全性の評価
    4. 4. 1. 有害事象と予測される局所反応・全身反応
    4. 4. 2. 重篤な有害事象 (Serious Adverse Event: : SAE)
5. 統計的留意点  
用語解説

# 1. はじめに

ワクチンは、**特定の抗原を標的として免疫を賦活化して薬効を発揮する医薬品**である。多くは感染症の発症予防を目的とするが、抗腫瘍ワクチン（癌ワクチン）等、感染症以外の「治療用ワクチン」もある。本ガイドラインは主に**感染症の発症予防を目的**とするワクチン開発に適用されるが、発現プラスミドやウイルスベクターを有効成分として含む製剤には適用されない。「治療用ワクチン」すなわち、抗腫瘍ワクチン（癌ワクチン）、ウイルスベクターを用いた遺伝子治療製剤、抗イディオタイプ抗体ワクチン（免疫原として使用するモノクローナル抗体を含む）等には適用されない。

感染症の発症予防を目的とするワクチンは、感染性病原体に対する特異的な免疫を誘導する以下のような抗原物質からなる。

- 1) 免疫原性を保持したままで、化学的又は物理的に**不活化された微生物**（日本脳炎ワクチン等）
- 2) ヒトに対する病原性微生物と**抗原的に類似した微生物**で、それ自身はヒトに対してほとんど病原性を持たない微生物、或いは適切な免疫原性を残したまま**弱毒化された微生物**（痘瘡ワクチン、BCG ワクチン、麻疹ワクチン等）
- 3) 微生物から**抽出された抗原**、あるいは微生物が産生するトキシンを不活化したトキシソイド（百日咳ワクチン、ジフテリアトキシソイド、破傷風トキシソイド、インフルエンザHAワクチン等）
- 4) **組換えDNA技術**によって産生された抗原（B型肝炎ワクチン等）あるいはこれらを凝集化、重合化した抗原や、担体と結合させた抗原も含まれる。

ワクチンは、**免疫を賦活化して薬効を発揮すること**、主に健康な人に感染症の予防を目的として接種されるために一般の医薬品と比較して**安全性のリスクに対する許容度が低い**等、他の医薬品と異なっている点もある。ワクチンの臨床試験においても一般的な事項はICH（日米欧医薬品規制調和国際会議）ガイドライン等が参考となるが、前述のワクチンの持つ特殊性により、臨床開発において特別に考慮しなければならない事項がある。本ガイドラインは、ワクチンとして開発される医薬品について、有効性及び安全性を検討するために実施される臨床試験の計画、実施、評価方法等について、ワクチンにおける特殊性も考慮し、現時点における標準的方法を概説したものである。

## 2. 被験者の保護

治験であれば薬事法に基づく「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（Good Clinical Practice：GCP）」に、製造販売後の臨床試験あるいは調査であれば「医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令（Good Post-marketing Study Practice：GPSP）」に従って行わなければならない。ヘルシンキ宣言の原則である「人権の保護、安全の保持及び福祉の向上」はGCP、GPSPの遵守により保証される。いかなる臨床試験も開始前に治験審査委員会又は倫理審査委員会による審査を受け、承認を得なければならない。また、臨床試験には、適切なインフォームドコンセントのない被験者を含んではならない。被験者となるべき者が同意の能力を欠くこと等により同意を得ることが困難なときは、代諾者（被験者の親権を行う者、配偶者、後見人その他これらに準じる者をいう。）から文書でインフォームドコンセントを得ることにより、当該被験者となるべき者を治験に参加させることができる。乳幼児、小児、妊婦そして高齢者での臨床試験では、倫理的配慮に特別の注意を払うべきである。

# Q&A(案)

## Q

• この項で、「乳幼児、小「乳幼児、小児、妊婦そして高齢者での臨床試験では、倫理的配慮に特別の注意を払うべきである」とあるが、定期接種用に開発されたワクチンを臨床試験で接種した場合、治験薬であっても被験者は定期接種を受けたと判断されるのか。

その場合、盲検下で治験薬を定期接種として接種した場合の母子手帳への記載方法や、抗体価が上昇しなかった場合等の倫理的配慮（既存薬の追加接種等）の対処を示していただきたい。

## A

• 児、妊婦そして高齢者での臨床試験では、倫理的配慮に特別の注意を払うべきである」との記載は胎児を含め、自発的判断能力が十分でない者に対しては被験者の自己責任による判断を期待することが困難であることについての注意喚起である。

定期接種用に開発されたワクチンの免疫原性などが、既存の定期接種によるワクチン有効性が同等であることが期待される場合は、母子手帳に治験薬であることを明記した上で接種済みであることを記載することは妥当である。その際、抗体価などの上昇がみられなかった場合においてはその旨を付記することが望ましい。

また、感染防御が可能な抗体価が明確になっており、それを下回る場合には既存薬の追加接種などについて考慮すべきである。

### 3. 臨床開発に関して考慮すべき点

## 3.1.1. 第Ⅰ相試験

第Ⅰ相試験は、一般に小規模試験であり、ワクチンの安全性と免疫原性に関する予備的な探索を目的としてデザインされる。第Ⅱ相試験以降に用いる接種量や接種方法はこれらの情報に基づいて検討される。

ワクチン開発では、通常、薬物動態試験は必要とされない。ただし、新規のアジュバント又は添加物等が含まれる場合は、その新規物質について薬物動態試験が必要になることはある。薬力学試験は、当該ワクチンに対する免疫応答の特性を評価する免疫原性試験が該当する。

通常、第Ⅰ相試験は、健康成人を対象にし、被験者の安全性を確保し適切な臨床検査が可能な施設で、注意深く監視しながら実施するべきである。また、有害事象とワクチンとの関連を把握するには第Ⅰ相試験においても比較対照試験が望ましい。最適な安全性評価を行うために、可能ならば他のワクチンや治療薬の同時使用は避けるべきである。ワクチンの安全性、有効性に関する基本的なデータベースを構築するために被験者の臨床検査を実施すべきである。

弱毒生ワクチンの安全性の評価には、被験者からのワクチン株の排出、被験者に接触した者への感染の可能性、ワクチン株の遺伝的安定性、強毒株への変異の可能性等も検討項目に含むべきである。ワクチン株の排出による被験者以外への感染の可能性も考慮した適切な施設で実施されなければならない。

バイオハザードレベルについての検討



## Q&A(案)

- Q** • 「ワクチン株の排出による被験者以外への感染の可能性も考慮した適切な施設で実施されなければならない。」としているが、治験の計画および実施に必要な、治験実施の対象となる新規ワクチン株のバイオハザードレベルを決定するスキーム/プロセスおよび基準を明確にしていきたい。
- A** • 疾病原因微生物の特性ならびにワクチン株の特性によって対応が異なるため、必要に応じて厚生労働省に相談してください。

# Q&A(案)

**Q**・ 「十分な使用実績があるワクチン同士の混合ワクチン等の開発では、第Ⅰ相試験で用法・用量に関する適切な情報が得られた場合は、独立した第Ⅱ相試験は必要ではない場合もある。」とあるが、例えば、単味ワクチンでの十分な使用実績を基に混合ワクチン等の初回用量と接種スケジュールを設定した後、単回投与試験（第Ⅰ相試験）を実施し、単回投与時の安全性の確認と予備的であるが抗体価の上昇のような情報があれば、初期用量設定が可能と考えられるため、用量反応試験を行うといった独立した第Ⅱ相試験は必要ないと考えてよいか。

**A**・ 単味ワクチンどうしを混合させて、力価の変動だけでなく、臨床的にそれぞれのワクチンの免疫原性の低下あるいは増強、安全性の懸念がないことが確認されていることが混合ワクチンで用量設定試験を省略できる最低限の要件と考える。

## 3.1.2. 第Ⅱ相試験

第Ⅱ相試験は、免疫原性及び安全性を指標として第Ⅲ相試験に使用するワクチンの接種量や基本的な接種スケジュール等を明確にすることを目的とする。また、第Ⅱ相試験は、被験者の年齢、性別、移行抗体、接種前抗体価等といった免疫反応に関連した多様な変数を評価するために実施することもある。免疫反応への影響を評価すべき因子としては、1)ワクチンの接種量、2)ワクチンの接種間隔、3)ワクチン接種回数、4)ワクチン接種経路等がある。免疫期間、追加免疫の必要性、そして免疫反応の定量的側面についても調査することが望ましい。また、これらの十分な情報を得るためには複数の試験が必要なこともある。

新規抗原の場合は接種量および接種スケジュールの設定は重要な検討項目であり、接種対象集団での用量反応データを得るべきである。海外で確立された用法・用量がある場合、それを参考に本邦での臨床試験を実施することは可能であるが、本邦における至適用法・用量は慎重に検討する必要がある。発症予防効果と関連する免疫反応が明らかにされていない場合には、抗原量を増加させても免疫反応の明らかな増大がみられない抗原レベルを把握することは重要である。

弱毒生ワクチンについては、ワクチン接種後4週又はそれ以上の継続した慎重な観察が推奨される。第Ⅰ相試験でワクチン株の排出、被験者以外への感染、ワクチン株の遺伝的変異の可能性等が確認されているのであれば、それらから追跡期間を考察する必要がある。

ワクチン抗原に対する免疫反応の解析も、第Ⅱ相試験における重要な項目であり、注意深く評価するべきである。特に発症予防と、免疫反応との相関が明確になっていないワクチンについては、可能なかぎり免疫学的特性を詳細に調査すべきである。

すでに製造販売承認を得て、十分な使用実績があるワクチン同士の混合ワクチン等の開発では、第Ⅰ相試験で用法・用量に関する適切な情報が得られた場合は、第Ⅱ相試験は必要ではない場合もある。

## 3.1.3. 第Ⅲ相試験

第Ⅲ相試験は、ワクチンの有効性と安全性のデータを得るために実際の使用条件を考慮してデザインされる臨床試験であり、通常は大規模な集団において実施される。

第Ⅲ相試験の臨床的有効性を確認する試験においては、**発症予防効果をエンドポイントとすることが基本的に望ましく、適切な対照群を設定した無作為化二重盲検比較試験が望ましい。**一方、疾患の発生頻度が非常に低い場合等は、発症予防効果を有効性のエンドポイントとして検討することは困難であることも多い。このような場合には、発症予防との相関性が確立されている抗体価等の代替指標（サロゲートマーカー）を評価するような試験デザインが適切な場合もある。代替指標の測定には、再現性が実証された標準的な検査手法であることが求められる。

第Ⅲ相試験においては、リスク・ベネフィットを厳密に検証し、その有用性を示すことが重要である。

# Q&A(案)

**Q**・すでに製造販売承認を得て、十分な使用実績があるワクチン同士の混合ワクチン等の開発で新規の添加物（アジュバント、安定剤など）を含まなければ、第Ⅰ相試験において各抗原について単体ワクチンと同等の免疫応答が得られること、抗原同士の干渉がないことを示すことができた場合、独立した第Ⅲ相試験は必要ではない場合もあると解してよいか。

**A**・十分使用実績のあるワクチン同士の混合であっても、各抗原の免疫原性の評価に加え、予期せぬ有害事象、副反応の発現の可能性も考えられることから、安全性評価も十分に行う必要があり、原則として第Ⅲ相試験が必要と考えます。

## 3.1.4. 製造販売後の調査及び試験

製造販売後調査及び製造販売後臨床試験の目的は、実際の使用条件で、対象集団における有効性又は安全性を検討することにある。第Ⅲ相試験では感染症の発生頻度が低い等の理由で発症予防効果を明確に確認することが困難であった場合の有効性や、まれな有害事象を検討するために重要となる場合もある。例えば、以下の事項を検討するために実施される。

- 1) 特定のリスクグループ(高齢者、免疫不全患者、特定疾患のある患者等)での有効性、安全性の検討
- 2) ワクチンの有効性が**持続する期間**等の長期的な検討  
**免疫記憶とブースター**
- 3) **安全性のモニタリング調査**
- 4) 感染性病原体の**新しい抗原変異株**が出現して現行製剤の継続的な有効性について疑問が生じる場合等の検討

## Q&A(案)

- Q**・ 「ワクチンの有効性が持続する期間等の長期的な検討」における「長期」はどの程度なのでしょうか。また、この中には「免疫記憶とブースター効果」を含むのでしょうか。
- A**・ 個別の品目により状況等が異なり、ケース・バイ・ケースの対応となることから、必要に応じて機構の対面助言等を活用して下さい。

## 3.2. 海外臨床試験データを利用するための国内臨床試験

本邦で新たなワクチン開発を行う場合、それが海外で実績のあるワクチンでも**接種対象予定者を対象とした臨床試験を実施する必要がある**。海外で実施された大規模臨床試験等の利用を否定するものではないが、例えば免疫原性のみから有効性を説明することは困難な場合も多く、その場合は本邦においても、原則、発症予防効果又は適切な代替指標により、有効性を示すための臨床試験を実施することが必要である。ここに述べる海外臨床試験データを利用するための国内臨床試験とは、**本邦において発症予防等の効果を検証することが困難なワクチンであって、海外で得られた安全性、有効性等に関するデータを利用することを目的として実施される臨床試験をいう**。当該試験実施の妥当性については、十分に説明する必要がある。また利用する**海外臨床試験の状況と国内の状況の類似点、相違点を明確にし、その影響について十分考慮した上で、評価項目、評価方法等を設定する必要がある**。例えば免疫原性を指標とした試験を実施する場合、接種スケジュールや、同時接種ワクチン、当該疾患の流行状況等、免疫原性の評価に影響を及ぼし得る要因について予め十分検討しておく必要がある。

実施方法については、下記の相違点に留意して検討すべきである。（外国臨床データを受け入れる際に考慮すべき民族的要因（ICH E5）を参照。ただし、ワクチンでは、通常、薬物動態の評価を行わないことから、ICH E5に記載されているブリッジングの概念とは必ずしも一致しない。）

- 1) 臨床的な発症予防を指標とする際、ワクチンの有効性、安全性等における日本人と海外臨床試験を実施した民族との間の**民族的要因**による違い。
- 2) 海外で実施された試験と日本で実施される試験の**接種スケジュール、接種量、接種経路、あるいは同時に接種するワクチンによる違い**。
- 3) 対象とする**疾患の流行状況、株又は血清型分布の違い**。

なお、発症予防効果との相関が十分に説明できる指標を用いることが可能であれば当該指標を用い海外臨床試験を利用可能となる場合がある。その際、測定法に起因する相違を最小にするため、異なる試験群から得られた指標は再現性が確立されている**同一の測定法**により測定されるべきである。



# Q&A(案)

**Q**・ 「本邦で新たなワクチン開発を行う場合、それが海外で実績のあるワクチンでも接種対象予定者を対象とした臨床試験を実施する必要がある。」とされているが、海外ですでに広く使用されているが、まだ日本には導入されていないワクチンにおいて、海外の大規模試験で有効性及び安全性が科学的に検証されたワクチンのデータの使用の余地を否定するものであり、海外で使用可能なワクチンの多くが国内で使用できないワクチンギャップが問題視される現状において、国民の利益に沿わないと考えられるので、このような場合には、本邦での臨床試験は不要と考えて良いのではないかと。

**A**・ ガイドラインに記載しているとおり、海外臨床データの利用を否定はしておりません。また、国内と海外の違いが有効性、安全性に及ぼす影響について明確に示されていないワクチンについては、日本人における有効性及び安全性を確認した上で市場に提供されることがより望ましいと考えます。

### 3.3. 国際共同治験

国際共同治験では、国内治験とは異なり、様々な地域及び民族において臨床試験が実施されるため、臨床試験を計画する場合には、民族的要因を考慮して計画することが必要である。したがって、ICH E5ガイドラインで述べられている事項を検討することは、国際共同治験を計画する場合にも有用である。外国臨床データの利用の考え方は、海外での開発が先行している場合のみならず、国際共同治験のように同時期に実施する場合にも適用可能である。また、「国際共同治験に関する基本的考え方」（平成19年9月28日薬食審査発第0928010号厚生労働省医薬食品局審査管理課長通知）も併せて参照されたい。

国際共同治験に先立って行われる健康成人を対象とした第Ⅰ相試験については、海外で既に実施された第Ⅰ相試験の結果や類薬での状況等から、日本人における安全性に関するリスクが外国人におけるリスクとの間で大きな差異がないか否かを慎重に検討して、その必要性が判断される。その際には、ワクチンの第Ⅰ相試験は急性期の局所性・全身性の有害事象及び短期間の免疫原性しか評価されないことに留意すべきである。このため、海外で既に実施された第Ⅰ相試験において、日本人と外国人におけるリスクの差異に特段の懸念がないと判断される場合であっても、その後の試験で安全性を慎重に検討することが必要となる。

### 3.4. 混合ワクチンの臨床試験に関する特別な考察

ガイドラインにおける混合ワクチンとは、複数の感染症に対する抗原を含むワクチン (DTaPワクチン、麻疹・風疹混合ワクチン等)をいう。混合ワクチンの臨床試験は、含有されるそれぞれの抗原の有効性、混合ワクチンとしての安全性を評価するために実施する。混合ワクチンではワクチンを構成する物質同士による干渉、抑制、相互反応、

相乗反応等が起こる可能性があるので、臨床試験における安全性及び有効性の評価は、混合ワクチン接種群と個々のワクチンの異なる部位への同時接種群、あるいは個々のワクチンの異なる時期の接種群で比較することも可能な限り検討する。

なお、海外で販売されている混合ワクチン製剤がある場合、その開発過程における臨床試験成績を参考に本邦における用法・用量の設定を検討することは可能である。

## 3.4.1. 混合ワクチンの有効性試験

混合ワクチンの各抗原についての有効性は、原則として個々のワクチンを接種した場合の有効性と比較する。有効性の指標に既に確立された発症予防に相関する免疫反応（代替指標）が利用できる場合には、代替指標による評価も可能であるが、代替指標の正当性、妥当性を説明する必要がある。また、その測定には、すでに実証されている最適な測定方法を一貫して用いることが重要である。細胞性免疫が主要評価項目である場合でも、免疫反応の詳細な観察、解析は抗原間の干渉の可能性を検討するデータとして使用できる場合もある。

混合ワクチン接種後のいずれかの抗原に対する抗体価が、個々のワクチンを別々の時期に接種した場合や違う部位に同時接種した場合と比べて低かった場合、混合ワクチンの使用が臨床的な発症予防効果に問題ないとする理由、その根拠となるデータを示す必要がある。新規のワクチンの各成分が既に承認された抗原からなり、またそれらの抗原間に干渉がないことが証明されているならば、更に1種類以上の他の抗原を追加する場合には、抗原を加えることで混合される前の各ワクチン成分の免疫原性に影響がないこと、新たに追加した抗原の有効性に影響がないことを証明する必要がある。既存のワクチンから新規の混合ワクチンに切り替わることによって接種量や接種スケジュールが変更される場合には、正当な理由付けをするべきである。

# 国立病院機構職員の麻疹、風疹、流行性耳下腺炎、水痘ウイルス抗体価測定と抗体価の低い職員に対するワクチン接種の有効性の検討

NHO指定研究

キックオフミーティング:

2008年10月27日

抗体価測定 18,908人

ワクチン接種: 2009年2-5月

延4,993人 (MR2,843人、

おたふくかぜ1,957人、水痘183人)

【中間結果】



独立行政法人国立病院機構本部臨床研究活動支援・教育センター  
National Hospital Organization Headquarters  
Center for Support and Education of Clinical Research

Home News 18年度EEM研究 19年度EEM研究 DM-FWについて

臨床研究班  
国立病院機構における研究

CSECRについて

青森県向け研修カリキュラム

臨床研究センター 部専用ページ

臨床研究センターの研究成果

18年度EEM研究

19年度EEM研究

16-17年度EEM研究 (CSAC)

共同研究

臨床研究

国立病院機構の活動

電子ジャーナル  
Pro-Quest

Link

治療の推進

臨床研究管理登録システム - Windows Internet Explorer

https://www.csecr.jp/MMRV-EDC/

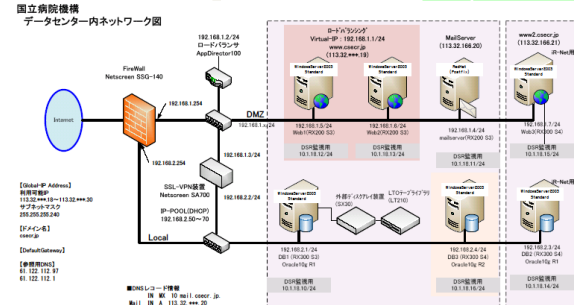
MMRV 症例一覧

研究名: MMRV 施設名: 東京医療センター 連番: (000001~999999) 検索

匿名化ID: 037-MMR-012473 画面名: 抗体価測定前問診表

診療録ID

詳細画面ボタン 症例データ登録用の画面を表示する  
匿名化IDのクリック後、画面名を選択し、詳細画面ボタンを押してください。



国立病院機構職員の麻疹、風疹、流行性耳下腺炎、水痘ウイルス抗体価測定と抗体価の低い職員に対するワクチン接種の有効性の検討  
各種書類

- TOP
- お知らせ
- 各種書類
- スタートアップミーティング資料
- 重要な有害事象報告
- 現在の進行状況
- 質問について
- 問い合わせ先
- 参考資料
- ログイン

スタートアップミーティング資料はこちら→

No.	書類名	版数	ダウンロードファイル	備考
1	研究実施計画書	1.02版	(2008/2/19)	
2	説明・同意文書	1.1版	(2009/2/13)	
3	健康観察日誌	1.4版	(2009/2/9)	
	抗体価測定前問診票	1.0版	(2008/11/7)	
	添付文書【ミールピック】		(2008/10)	
	添付文書【水痘ワクチン】		(2008/10)	
	添付文書【生おたふくかぜワクチン】		(2008/10)	
	実施医療機関・施設研究責任者	1.0版	(2008/10/31)	
	start_up_式次第		(2008/10/27)	
	SRL 依頼書記入方法	1.04版	(2008/11/13)	
	ワクチン接種予診票	1.5版	(2009/2/9)	
	入力方法【ワクチン予診票】		(2009/2/9)	
	接種についての連絡事項		(2009/2/9)	
	入力方法【健康観察日誌】		(2009/2/12)	
	問文書の誤記訂正)説明文書	1.0版	(2009/2/13)	

国立病院機構職員の麻疹、風疹、流行性耳下腺炎、水痘ウイルス抗体価  
測定と抗体価の低い職員に対するワクチン接種の有効性の検討

ワクチン接種対象者の割合

	麻疹		風疹		おたふくかぜ		水痘		総数	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
20歳台	122	694	98	340	214	1,035	30	138	845	5,116
	14.4%	13.6%	11.6%	6.6%	25.3%	20.2%	3.6%	2.7%		
30歳台	157	407	243	245	253	604	16	55	1,181	3,478
	13.3%	11.7%	20.6%	7.0%	21.4%	17.4%	1.4%	1.6%		
40歳台	95	344	207	339	202	391	5	34	1,118	2,907
	8.5%	11.8%	18.5%	11.7%	18.1%	13.5%	.4%	1.2%		
50歳台	138	330	148	372	219	372	11	28	1,038	2,359
	13.3%	14.0%	14.3%	15.8%	21.1%	15.8%	1.1%	1.2%		
60歳以降	19	38	13	30	19	29	0	3	118	197
	16.1%	19.3%	11.0%	15.2%	16.1%	14.7%	.0%	1.5%		
合計	531	1813	709	1,326	907	2,431	62	258	4,300	14,058
	12.3%	12.9%	16.5%	9.4%	21.1%	17.3%	1.4%	1.8%		

【中間結果】

# 有効な免疫を持たない医療関係者に対するワクチンの有効性

【中間結果】

## 麻疹PA

前\後	16未満	16	32	64	128	256	512	1024	2048	4096	8192以上	合計
16未満	11	3	11	9	29	26	18	10	11	2	3	133
16	0	2	3	4	12	7	5	8	6	1	1	49
32	0	1	11	12	22	22	18	23	8	3	1	121
64	0	1	4	22	48	59	60	52	34	7	6	293
128	0	0	0	5	84	173	186	154	113	36	12	763
256	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	4
合計	11	7	29	52	195	287	287	249	172	50	24	1363

## 風疹HI

前\後	8未満	8	16	32	64	128	256	512	合計
8未満	5	25	80	199	262	206	90	27	894
8	0	26	58	101	81	53	12	1	332
16	0	0	5	19	35	32	11	3	105
32	0	0	0	2	1	5	0	1	9
64	0	0	0	1	0	0	0	0	1
合計	5	51	143	322	379	296	113	32	1341

## 有効率

1069/1363=78.43%

## 有効率

1285/1341=95.82%

## おたふくEIA

前\後	(-)	(+-)	(+)	合計
(-)	10	89	317	416
(+-)	0	103	1132	1235
(+)				
合計	10	192	1449	1651

有効率  
1449/1651  
=87.76%

## 水痘EIA

前\後	(-)	(+-)	(+)	合計
(-)	3	12	18	33
(+-)	0	0	127	127
(+)				
合計	3	12	145	160

有効率  
145/160  
=90.6%

## 3.4.2. 混合ワクチンの安全性解析

混合ワクチンの安全性の評価は、原則として無作為化比較対照試験で実施すべきである。その際の対照群は、存在するならば同じ抗原成分で既に販売されているワクチンであることが望ましい。安全性評価のため、原則、試験は盲検化して実施すべきである。試験の盲検化が実行できない場合には、偏りを最小限にする方法を用いるべきである。



## 3.5. 小児を対象とした ワクチンの開発と同時接種に関する考察

小児を対象としたワクチンの開発においては、定期接種の対象者を被験者としなければならない場合がある。ワクチン同時接種時の免疫学的干渉と安全性に係る相互作用が懸念される場合、適切な対照群を設定し比較検討する。定期接種ワクチンとの同時接種が想定されるワクチンを開発する場合には、当該ワクチンを接種しない群を設けるなど、定期接種ワクチンの有効性（免疫原性）・安全性に当該ワクチンが及ぼす影響等、相互に及ぼす影響が明確となるよう検討する必要がある。乳児への初回免疫に対しては、接種を繰り返した時に移行抗体による免疫干渉がおきる可能性等も留意すべきである。

## Q&A(案)

- Q**・小児を対象とするワクチンの治験ではどの段階（PhaseI又はPhaseII等）から小児を対象とするのか示していただきたい。
- A**・小児を対象とするものであっても第I相試験は原則として成人を対象にしており、第II相試験以降で小児を対象に実施することを想定している。

# Q&A(案)

- Q**・ 小児を対象としたワクチンの開発においては、定期接種の対象者を被験者としなければならない場合がある。例えば、本邦では3種混合ワクチン（ジフテリア、百日咳、破傷風）が定期接種に指定されているが、海外ではこれら3種に不活化ポリオワクチン(IPV)を加えた4価ワクチン、さらにb群インフルエンザ菌（Hib）を加えた5価ワクチンも承認されている。仮にこれらの4価または5価ワクチンの治験を国内で行なう場合には、被験者は定期接種に定められている3種混合ワクチンを接種されると、過剰な抗原曝露を受けることになり免疫応答に関する正当な評価が出来なくなるため。このような場合には、「被験者は定期接種を免除できるという規定」を設けることが必要ではないか。
- A**・ 定期接種対象者を対照群として、新規の多価ワクチンの開発を想定しており、No.1の記載通り、多価ワクチン接種者も定期接種者と同等の有効性が期待されるならば、定期接種済みと取り扱うことは妥当である。

## 3.6. 投与方法についての検討

国内では一般にワクチンは皮下接種が用いられているが、海外では不活化ワクチンは筋肉内接種、生ワクチンは皮下接種が用いられている。製剤の特徴によって皮下接種、筋肉内接種、経口接種、経鼻接種、皮内接種等を用いることができる。原則として、承認申請する接種方法の妥当性については、国内臨床試験を実施して説明する必要がある。

## 3.7. ワクチン接種スケジュールに関する考察

多くのワクチンでは、基礎免疫効果を誘導するために初回免疫として一連の複数回の接種が必要な場合や、効果を長期間持続させるために追加接種が必要な場合がある。従って適切な接種スケジュールを設定するために、接種回数や接種時期と発症予防効果、免疫原性、あるいは安全性に関するデータをとる必要がある。また、可能ならば**免疫記憶とブースター効果**も検討すべきである。初回免疫によって免疫記憶を賦与されたか否かの検討については、例えば、初回免疫後、**少なくとも6~18カ月の期間をおいて追加免疫を行って有効性、免疫原性、安全性を検討する等の方法が考えられる。**

## 4. 臨床試験に関して考慮すべき点

## 4.1. 発症者の定義

臨床的な発症予防効果によりワクチンの有効性を評価する場合、発症者の定義が重要である。また、発症者の定義を妥当とする根拠を示す必要がある。同様に発症者の探索及び発症者の確認方法の感度及び特異度も重要である。定義された臨床的基準に基づいて診断する場合には、それらの基準が正しいとする理由及び評価が必要である。実験室内診断（抗体検出、抗原検出等）、臨床検査等に基づく診断は、発症者の臨床的定義を裏付けるために可能な限り行う必要がある。

## 4.2.比較対照群に関する考察

臨床試験においては有害事象の頻度等を検討する上にも比較対照群を設定することが望ましい。一般にプラセボ対照群は試験する抗原を含まない比較群を指す。既存の標準ワクチンがある場合には当該ワクチンとの比較試験を考慮する。混合ワクチン及び多価ワクチンにおいて、既存の標準ワクチンが利用できない場合、新たに加えた抗原以外の全ての抗原を含む既承認のワクチンとの比較試験を考慮する。



## 4.3. 有効性の評価

ワクチンの有効性は、基本的には**発症予防効果**を主要評価項目とする事が望まれる。発症予防効果を臨床的評価項目として用いた試験は、自然発生的な感染が一定程度あり、かつ比較試験が実施可能な地域で行わなければならない。一方、発症予防効果と、ワクチンによって誘導される**抗体(価)やその他の特定の生物学的マーカー等との間に関連性が確立されている場合、これらを代替の主要評価項目とすることができる**。代替指標を用いる場合には、その妥当性、あるいは一致する範囲等を科学的に考察しなければならない。免疫原性のデータは全相の試験において評価することが望ましい(希望)。第Ⅱ相及びⅢ相試験では、臨床での実際の発症予防効果を評価することが基本的には望ましい。

また、複数の株、もしくは血清型からなる多価ワクチンの場合、臨床効果の主要評価項目は、ワクチンに含まれる種々の株もしくは血清型に起因する感染症発症の予防、あるいは症状の緩和であることが望ましい。臨床試験は、対象地域において**流行している株や血清型に対する層別解析**にも十分な検出力を持っていることが望ましい。

## 4.3.1. 発症予防効果の臨床試験に関する考察

ワクチンの発症予防効果は、ワクチン非接種者群における罹患率に対する接種者群における罹患率の低下率で表される（用語解説、ワクチンの発症予防効果参照）。ワクチンの臨床的有効性は、原則として、直接的な発症予防効果によって検討する。理想的には、新規ワクチンの発症予防効果の評価は、製造販売承認の申請前に終了すべきである。しかし、以下のように、**製造販売承認前に実施不可能な状況**が存在する場合がある。これらの場合は、個別に検討する必要がある。

1) 妥当な試験期間を設けても、その期間中に予防できる可能性のある**感染症が発生しない**場合（天然痘等）や、発生しても発生率が非常に低い場合（ブルセラ病、Q熱等）、発症予防効果の推定は実際上、不可能である。また、感染症が予測不可能で一時的に大流行する傾向があり、そのためワクチンの発症予防効果を評価できない場合（一部のウイルス性出血熱等）。

2) 発症予防効果検討試験の実施が不可能であって、**発症予防との免疫学的相関もみられない**場合。この場合には、発症予防効果がすでに証明されている類似ワクチン（無細胞百日咳ワクチン等）の過去の試験で認められた免疫応答と比較することにより、当該ワクチンの発症予防効果の可能性を評価することも、ときに妥当であると考えられる。

3) 発症予防効果検討試験の実施が不可能であって、**発症予防との免疫学的相関が確立されておらず**、過去の試験で比較のための免疫学的データも示されていない場合（炭疽病等）。

## 4.3.2. 発症予防と免疫学的相関に関する考察

既に市販されているワクチンによって広く免疫されて罹患率が非常に減少しているような場合、ワクチンの有効性が罹患率の変化等では評価できないような状況もある。このような場合には免疫学的エンドポイントに基づいた評価を行う。既存のいくつかのワクチンにおいては、発症予防と相関するワクチンに誘導される免疫反応が同定されており、これらの免疫反応を用いてワクチンの有効性を検証することは一般に認められている。しかし、既存のワクチンでも、発症予防と科学的に相関性が認められた免疫反応が同定されていないものや新規の抗原を用いたワクチンでは、有効性を検証する臨床試験中に、可能な限り発症予防に相関する免疫反応の特定を試みるべきである。そのため、発症予防と相関する免疫反応を確認できるような臨床試験をデザインすべきである。しかし、感染症によってはワクチンの発症予防と相関する免疫反応を検証することが困難な場合もある。その場合には承認取得後に、使用されたワクチンの発症予防に有効な免疫学的反応を検証し、それらに基づいて短期及び長期の予防、又はそのいずれかについて少なくとも推定の相関関係を明らかにしていくべきである。

また、動物感染モデルが確立されている場合には、感染実験を通してヒトにおける発症予防と相関する免疫反応を推定することも有用である。**トランスジェニック動物**等の、感染性病原体に感受性を持ち、病原性発現の機序がヒトと類似の感染動物モデルの確立にも努力すべきである。

これら発症予防と相関を持つ免疫反応は、感染因子あるいはトキシン等に対する**中和作用**あるいは**不活化作用**等をもつ**機能的抗体価**(中和抗体価等)で表されることが一般であるが、機能的抗体価と、ELISA法(酵素免疫測定法)やHI法(赤血球凝集抑制試験)等の抗体測定法により表される抗体価との間に明確な相関がある場合には、これらでの代用は可能である。抗体価は逆累積度数分布や幾何平均抗体価等で評価される。

細胞性免疫応答を誘発することが予測される特定の抗原において、細胞性免疫応答が抗原に対する全体的な免疫応答の重要な反応又は不可欠な反応であると予測される場合には、**発症予防と細胞性免疫応答**についてその相関性を検討できる様な臨床試験デザインが奨められる。

### 4.3.3. 予防可能な期間及び追加接種の考察

承認前にワクチンの効果の持続期間や追加免疫の検証的臨床試験を実施するのは困難なことがある。一般にワクチンの臨床的に有効な期間を検討する目的で臨床試験を延長することは不可能な場合が多い。長期の発症予防や追加免疫の必要性の検討に対して製造販売後の調査等も考慮すべきである。

新規抗原のワクチンにおいては、抗体価の経時変化と発症予防効果の関連性、抗体の種類、免疫記憶の誘導等に関する情報が、ワクチン効果の持続期間や追加免疫する時期の妥当性を検討する上で重要である。

## 4.3.4. 試験の規模に関する考察

ワクチンの有効性を評価する試験では、感染症の発生率、臨床的エンドポイント、発症予防に相関する免疫反応（存在する場合）等に基づいて、適切に評価できる被験者数を設定すべきである。発症予防効果をエンドポイントとする有効性試験は、通常多数の被験者数が必要となる。

## 4.3. 比較対照群に関する考察

臨床試験においては有害事象の頻度などを検討する上にも比較対照群を設定することが望ましい。一般にプラセボ対照群は溶媒だけを含み試験する抗原を含まない比較群を指す。第Ⅲ相試験では既存の標準ワクチンがある場合には当該ワクチンとの比較試験を考慮する。混合ワクチンおよび多価ワクチンの場合、一般に、対照群は、新たに加えた抗原以外の全ての抗原を含む既承認のワクチンであることが望ましい。

# 医療機関従事者の入院率調査 新型インフルエンザウイルスに対するプレハンデミックワクチンの 安全性の研究付随研究の概要

## 目的

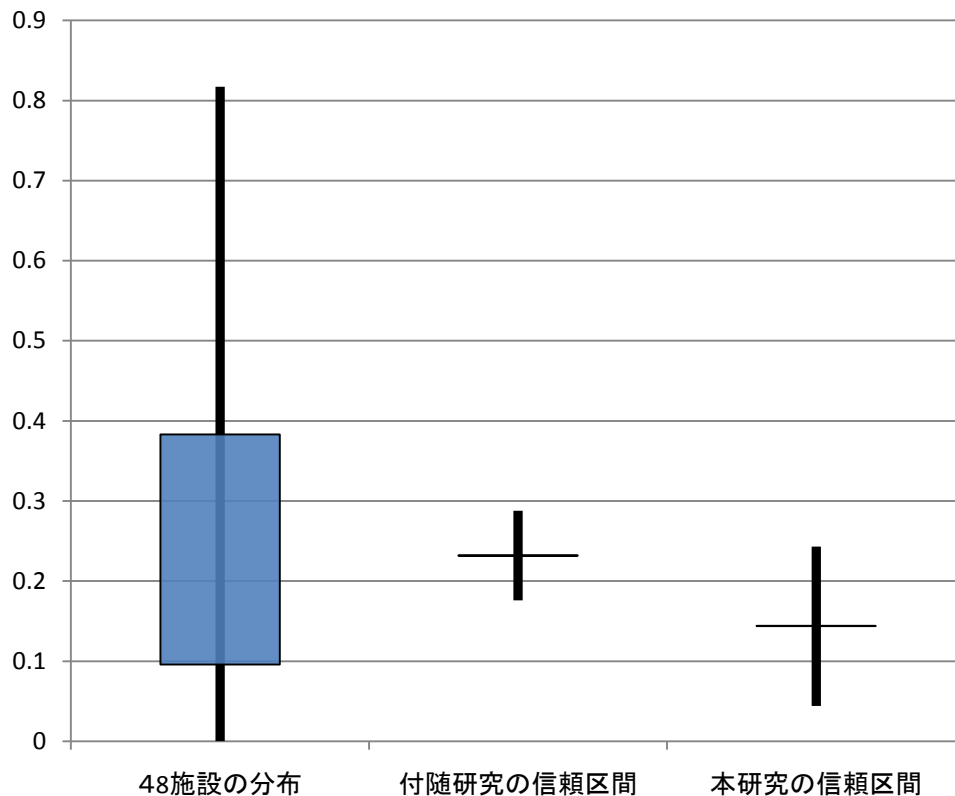
- 沈降新型インフルエンザワクチン接種30日以内に認められたSerious Adverse Event (SAE)としての入院発現率0.144%、95%信頼区間(0.044%~0.243%)と医療関係者の入院率を比較検討するため、新型インフルエンザウイルスに対するプレハンデミックワクチンの安全性の研究(以下安全性の研究)の研究期間に実施医療機関職員が入院した率を調査する。

## 研究方法

- 2008年8月1日から11月30日までの4ヶ月間に安全性の研究の実施医療機関に勤務し、以下の安全性の研究の選択基準を満たし、かつ除外基準のいずれにも該当せず、安全性の研究に参加あるいは参加する可能性のあった職員(医療機関職員で実施症例のない施設を除く)。
  - 安全性の研究に参加した、あるいは参加する可能性のあった職員数(2008年9月30日現在の常勤ならびに非常勤職員数、可能であれば妊娠中の人数を除いて下さい)。
  - 研究に参加した、あるいは参加する可能性のあった職員で2008年8月1日から11月30日までに入院された方の年齢、性別、入院日、入院期間ならびに入院理由(病名)を調査。
- 調査は疫学研究の倫理指針に準拠し、倫理審査委員会ならびに施設長の許可を得て、施設内職員に説明文書を配布し、上記期間に入院された方のみ調査用紙を無記名で記入し、指定場所で回収する。

# 付随研究の中間結果 (48施設分)

調整入院率(51日間)



安全性の研究の発現率0.144%95%信頼区間(0.044%~0.243%)。

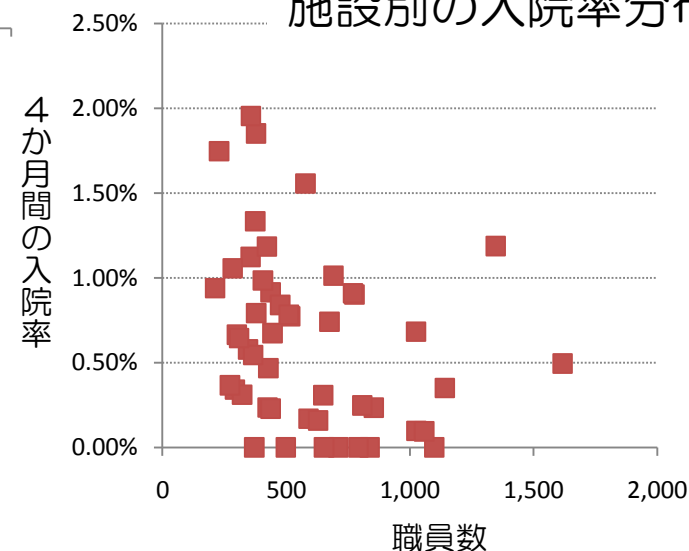
職員総数28,755人から妊娠数270を除いた28,485人を母数とし、158名の入院を安全性研究の調査期間51日を付随研究調査期間122日の割合で調整すると0.232%/51日間(95%信頼区間0.176~0.288%)になる。本研究と付随研究の差(調整後)の95%信頼区間は-0.03~0.20%となり有意差なし。

## 参加予定49施設

医療機関従事者の入院率調査 新型インフルエンザウイルスに対するプレパンドミックワクチンの安全性の研究付随研究						
医療機関名 *****						
2008年9月30日現在の職員数(常勤・非常勤含む) *****名						
うち妊娠中の職員数(調査可能であれば) *****名						
2008年9月1日から11月30日までに入院した職員						
No.	性別	年齢	入院日	入院期間(日間)	入院理由(主たる入院病名)	合併症(記載可能であれば)
1	男性	32	11月23日	30	偽膜性大腸炎	
2	男性	45	8月25日	22	骨盤骨折	
3	男性	41	11月17日 11月27日	2 2	Brugada症候群 Brugada症候群	
4	女性	50	8月5日	27	変形性股関節症(手術目的)	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						

安全性の研究において重篤な有害事象(入院)としてご報告いただいている症例も再掲して下さい。

## 施設別の入院率分布





## 4.4. 安全性の評価

製造販売承認申請前の臨床開発における安全性の評価は、開発計画全体を通じてワクチンの安全性の特性を明らかにし、定量化するものであり、製造販売された場合の使用に則して行う。非臨床試験で検出された安全性に関する問題点があれば、臨床試験においては特に注意を払うべきである。

安全性評価は、臨床試験において**ワクチンを接種された全登録被験者**に対して行い、安全性の調査は、ワクチン接種時から始める。安全性データは、毎回のワクチン接種後に収集する。**ワクチンの予測される局所反応・全身反応の多くは接種後数日以内に発現する。**予測できない有害事象の収集も重要である。有害事象を収集する期間は、**不活化ワクチンの場合はワクチン接種から2週間、生ワクチンの場合はワクチン接種から4週間が目安となる**が、ワクチンの特性等に応じ、それ以上の適切な期間を設定することが必要な場合もある。有害事象の収集にあたっては、日誌に記録された有害事象を電話連絡により確認するか、あるいは被接種者が次の接種のために受診した際に日誌を回収する等の方法が考えられる。場合によっては、設定した期間を越えて発現する有害事象も収集できるようにすることが必要となる。最終接種後の追跡調査期間を設定している場合、申請者はその設定根拠を示す必要がある。

抗原的に類似の実対照薬（同一の感染症の予防に用いられるワクチン）との比較データの収集も考慮すべきである。その際、発生する有害事象を十分に検討し、製剤の特性による違いを探索する。さらに、他のワクチンや薬剤との臨床的に問題となる相互作用、年齢や疫学的な特性等の安全性に影響を与える因子について検討する。

# Q&A(案)

## Q

予防接種ガイドライン、第6 予防接種の接種間隔 第1項には、「違う種類のワクチンを接種する場合の間隔あらかじめ混合されていない2種以上のワクチンを接種する場合は、不活化ワクチン及びトキソイド接種の場合は、1週間経てばワクチンによる反応がなくなるため6日以上をあけて、生ワクチン接種の場合は、ウイルスの干渉を防止するため27日以上間隔をあけて次のワクチンを接種する。」との記載があり、日本の臨床現場では、この規定が広く運用されている。予防接種ガイドラインを踏襲して目安の期間を設定するのであれば、「有害事象を収集する期間は、不活化ワクチンの場合はワクチン接種から6日間、生ワクチンの場合はワクチン接種から27日間が目安となるが、. . . 」とした方が適切であり、医療機関における混乱も少ないのではないかと考えられるが、「有害事象を収集する期間は、不活化ワクチンの場合はワクチン接種から2週間、生ワクチンの場合はワクチン接種から4週間が目安となるが、ワクチンの特性等に応じ、それ以上の適切な期間を設定することが必要な場合もある。」について、不活化ワクチン及び生ワクチンの有害事象を収集するためのワクチン接種後期間として、それぞれ2週間及び4週間を目安と設定した理由をご教示いただきたい。

## A

既存のワクチンについては、多くの使用経験で得られた情報に基づき、予防接種ガイドラインが作成されていますが、開発中の新規ワクチンは、使用経験や安全性情報等が限られており、予期しない有害事象、副反応が発現する可能性も考えられます。従って新規ワクチンの開発にあたっては、より慎重に安全性情報を収集できる観察期間、観察方法を採用することが重要と考えます。また、開発時に収集された安全性情報は、当該ワクチンの製造販売後における安全性収集期間を規定するための重要な判断根拠となります。

## 4.4.1. 有害事象と予測される局所反応・全身反応

有害事象は、治験薬（製造販売後調査等においては既承認の製剤）を投与された被験者に生じたすべての疾病又はその徴候をいい、因果関係を問わない。因果関係が否定できない有害事象を副作用として取り扱う。ワクチンは医薬品を接種し、発症予防のための免疫を惹起するという医薬品の特性上、期待される免疫原性と同時に接種部位の腫脹、発赤、疼痛等の望ましくない局所反応や発熱、リンパ節腫脹等の全身反応を惹起することが多く、これらの副作用は副反応と呼称されてきた。予測される局所反応、全身反応の項目については、生ワクチン、不活化ワクチン等ワクチンの特性によって異なるため、臨床開発の早い時期に特定し、程度を規定すべきである。

## 4.4.2. 重篤な有害事象 (Serious Adverse Event: : SAE)

重篤な有害事象(SAE)とは、有害事象のうち、死亡、死亡につながるおそれのある症例、治療のために病院若しくは診療所への入院又は入院期間の延長が必要とされる症例、障害、障害につながるおそれのある症例、これらに準じて重篤である症例、後世代における先天性の疾病又は異常、その他の重大な医学的事象をいう。

ワクチン接種後の観察期間中に発現した全てのSAEについては、詳細な報告書が作成されるべきである。ワクチン接種後の観察期間終了後にSAEが報告された場合でも十分にモニタリングすることが必要である。ワクチン接種後のSAEの中には、稀に発現するために治験中には見出されないものもあるため、ワクチンのリスク・ベネフィットのバランスについてのより明確な知見を得るために、製造販売後調査を実施する。更に、必要に応じて製造販売後臨床試験が実施されることもある。

## 5. 統計的留意点

臨床試験における全般的な統計的留意点については、「臨床試験のための統計的原則」（平成10年11月30日医薬審第1047号厚生省医薬安全局審査管理課長通知）を参照されたい。

# 用語解説

## アジュバント

免疫応答を促す補助剤。抗原とともに生体に投与されたとき、その抗原に対する免疫応答を非特異的に増強させる物質。

## 幾何平均抗体価 (geometric mean titer : G.M.T)

被験者数 $n$ に対して、全員の力価( $X_n$ )の積の $n$ 乗根を計算することによって得られる、被験者群の平均力価( $\sqrt[n]{X_1 \times X_2 \times \dots \times X_n}$ )。

## 初回免疫

事前に設定した期間内(通常、接種間隔は6カ月以内)に行われる1回目の一連のワクチン接種。免疫記憶を誘導する効果をプライミング効果という。一度基礎免疫を受け、免疫記憶細胞が誘導されていると、免疫記憶細胞は消失せず、1回の追加接種(ブースター)で短時間に効果的な免疫誘導が期待できる。

## HI法 (赤血球凝集抑制試験)

インフルエンザウイルス、麻疹ウイルス、風疹ウイルス、日本脳炎ウイルス等のウイルスは、赤血球と結合するタンパク質(HA:ヘムアグルチニン)を持っている。この性質を利用して抗体が測定されている。これらのウイルスに感染した人は、ウイルスヘムアグルチニンに対する抗体(HI抗体)を持っている。抗体測定の方法は、先ずウイルス抗原と血清を反応させた後、混合液に動物血球を加えると、抗体と反応せずに残っていたウイルス抗原は赤血球と反応し、赤血球が凝集する。赤血球の凝集を抑制する最大血清希釈倍数で抗体価を表示する。

## 中和抗体

ウイルスの感染力又は毒素の活性を中和する抗体。ウイルス感染症においては感染防御に直接働いている。抗体測定の方法は、ウイルスと血清を反応させ、その後、ウイルスと血清の混合液を培養細胞に感染させ、反応せずに(中和されずに)残っているウイルスの増殖で判定する。ウイルス増殖を抑制する最大血清希釈倍数で抗体価を表示する。

## 追加免疫

長期の発症予防を誘導するために、初回免疫後に一定の間隔をあけて(通常、6-18カ月)行うワクチン接種。

# 用語解説

## 発症予防

病原性微生物の感染による病気の発症を防ぐこと、広くは重症化の防止、症状の軽減化の意味も含む。しばしば感染予防という表現が同義的に用いられることがあるが、厳密な意味で病原性微生物の感染の有無を判断するのは不可能なためここでは用いない。

## ブースター効果（追加免疫効果）

基礎免疫を受けている者が、一定以上の期間をおいて1回の追加接種を受けた（ブーストされた）際に、抗体価の上昇が得られること。

## 免疫原性

体液性(特異抗体)及び/又は細胞性免疫及び/又は免疫記憶を誘導するワクチンの能力

## 免疫記憶

特定の病原体への初回応答から作られるもので、同じ特定の病原体への2回目の遭遇に対して、早期に免疫応答し、しかも強い免疫応答を示す（二次免疫応答）。

## ワクチンの発症予防効果

ワクチンの発症予防効果は、ワクチン非接種者群における罹患率に対する接種者群における罹患率の低下率で表され、直接的な防御(即ち、抽出したワクチン接種群中でのワクチン接種による防御)で評価される。ワクチンの発症予防効果 (Vaccine (protective) Efficacy (VE)) は、一般に以下の式で評価される。

$$VE = (lu - lv) / lu \times 100\% = (1 - lv / lu) \times 100\% = (1 - RR) \times 100\%$$

lu = ワクチン非接種群における発症率

lv = ワクチン接種群における発症率

RR = 相対危険度 = リスク比(ケースコントロール研究(症例対照研究) 或いは他の研究で、対象疾患或いは有害事象の頻度が低い場合はオッズ比に置き換える)

(出典：WHOワクチンの臨床評価に関するガイドライン)